

8月初めに公表された4～6月期の日本のGDP（国内総生産）はマインナス成長となり、にわかには景気対策の議論が与党から強まった。長らく聞かなかった「大幅な財政出動」という声が亡霊のように復活し、与党有力筋からは政府の財政再建目標である「2011年度の基礎的財政

本経済のたどってきた道を冷静に振り返る必要がある。

財政再建の道のりは初めから楽なものではない。世界最速で進む高齢化の影響で社会保障予算は自然と比重を高める。ただでさえ苦しい状況で1990年代に財政出動を繰り返して累積債務残高を大きく膨らませ

将来のインフレ・長期金利上昇への不安、巨額の累積債務により将来世代に負担が先送りされることへの懸念が、財政で誘発される需要増への期待を上回ったことを意味していた。一時的な経済拡大を目指す巨額の財政出動はかえって経済にマイナスになりかねない。そうした懸念か

治的に「アピール」という手法が復活すれば、国民や民間市場部門は野放図な財政拡大への逆行を予測し、将来世代を犠牲にしかねない方向転換と受け取って、一気に景気心理が悪化するかもしれない。安心・安全を言うのなら、経済社会の健全な将来像を国民に与えることがすべての経済対策の基本であろう。

「財政出動」という亡霊現る

収支（プライマリーバランス）黒字化」の先送りさえ提唱される。

米英経済におけるバブル崩壊、石油・食料価格の高騰のダブルパンチで、日欧も含めた世界経済全体が後退している中、わが国としてどのような政策スタンスがありうるか。日

た。しかし、公共事業などによる財政政策の効果が低下したのは誰の目にも明らかとなった。

「緊急経済対策、過去最大総額24兆円弱も市場は評価せず」という新聞記事が出たのがちょうど10年前の98年。それは、財政の持続可能性や

ら、01年6月の骨太方針で打ち出されたのが「借金をこれ以上増やさない状態にする」という基礎的収支の黒字化である。06年の骨太方針ではその実現に向けた具体的工程が合意された。

こうした目標の下、日本経済は成長軌道に戻り、基礎的財政収支の

「赤字幅」も着実に縮小してきた。「借金を増やさない」という目標は

日本経済復活のバックボーンであり、政府への信頼が経済を支えてきたともいえる。もちろん膨大な累積債務残高は今この瞬間にも増え続けている。これを着実に減らしていかなければ未来は開けない。

もし今、「大規模な財政出動で政

経済を見る眼

今週の眼

早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授

川本裕子

かわもと・ゆうこ ●東京大学卒、英オックスフォード大学経済学修士。大阪証券取引所、マネックスグループ、りそなHDの社外取締役、東京海上ホールディングスの社外監査役を務める。

